

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 eBASE株式会社

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 06-6486-3955

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第2四半期 | 1,248 | 252.3 | 91 | 174.4 | 106 | 199.7 | 61 | 209.1 |
| 23年3月期第2四半期 | 354 | △2.5 | 33 | △47.9 | 35 | △45.2 | 19 | △48.4 |

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 61百万円 (205.5%) 23年3月期第2四半期 20百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第2四半期 | 4,217.04 | 4,217.04 |
| 23年3月期第2四半期 | 1,362.51 | 1,362.32 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第2四半期 | 1,272 | 1,106 | 86.6 |
| 23年3月期 | 1,231 | 1,077 | 87.2 |

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,102百万円 23年3月期 1,073百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 1,600.00 | 1,600.00 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | 2,400.00 | 2,400.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-------|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,557 | 102.7 | 265 | 52.1 | 290 | 60.9 | 174 | 58.9 | 11,961.23 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期2Q | 14,739 株 | 23年3月期 | 14,739 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期2Q | 244 株 | 23年3月期 | 192 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年3月期2Q | 14,530 株 | 23年3月期2Q | 14,547 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 1 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 1 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により打撃を受けた企業活動等に回復基調が見受けられるものの、電力不足に対する懸念や自粛ムードによる個人消費に対する落ち込み懸念等、依然として厳しい状況が続いております。また、海外の情勢においても、欧州及び米国における債務問題の拡大懸念等から、先行きに対する不安が浮上し、円高の進行等を招いており予断を許さない状況が続いております。

情報サービス分野では、企業のIT関連の設備投資は企業収益の改善の遅れにより慎重な姿勢は変わらず、厳しい経営環境が続いております。一方、業界の動向としてクラウド(ASP/SaaS)等の安価なITサービスへの期待感が活発化しています。

このような経営環境の下、当社グループは、社会の緊急課題である「商品の安全・安心」に対する企業間における商品情報交換プラットフォームとして「食品業界/FOODS eBASE」、「生活関連業界/GOODS eBASE (アパレル、日雑、化粧品等、食品系以外)」、「環境・グリーン調達関連業界/GREEN eBASE(家電、情報機器、自動車等)」向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供しております。また、「システム開発」、「テクニカルサポート」、「センターマシン運用管理」のIT派遣サービスや「eBASEカスタマイズ開発」、「eBASEオペレーション」、「eBASEserverメンテナンス」のeBASE関連ビジネスを展開しております。

eBASE事業につきましては、商品情報交換ビジネスの継続推進を掲げ、食品業界向け (FOODS eBASE) は、既存FOODS eBASEユーザーへの深耕営業を推進し、新開発機能の提供により、クロスセル・アップセルの強化をすることで既存案件の拡大や新規案件の獲得を図りました。

環境・グリーン調達向け (GREEN eBASE) は、REACH規則対応で大手国内家電セットメーカーや大手化学・調剤メーカーと連携し、国内外市場の開拓や新規顧客の獲得に努めました。

eBASEミドルウェアビジネスは、業界別パッケージソフトを容易に開発してきたeBASE開発環境をミドルウェアとして利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツ(ドキュメント)マネジメントシステム等への適用による拡販に取り組ましました。

クラウド&ストックビジネスは、既存のサポートビジネスに加え、新たなストックビジネスの創出に取り組んでおります。

これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を行いました。結果、当社グループ製品の利用者は、累計で7万ユーザー超 (平成23年9月末日現在) となり、商品情報交換の標準プラットフォームとしての普及、標準化は順調に進行しております。

連結子会社eBASE-PLUS株式会社の「システム開発」、「テクニカルサポート」、「センターマシン運用管理」に関わるIT派遣サービスでは、顧客ニーズの迅速な把握と対応に取り組ましました。また、前期より継続しております経営合理化の業務効率向上策が功を奏しました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、1,248,662千円 (前年同期比894,223千円増)、営業利益91,104千円 (前年同期比57,897千円増)、経常利益106,592千円 (前年同期比71,026千円増)、四半期純利益61,273千円 (前年同期比41,453千円増) となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス (FOODS eBASE)]

小売業界では市場変化による厳しい経営環境が依然として継続しております。食品業界全体では企業間における商品情報交換プラットフォームとしてのニーズは底堅いものがあるものの、単価下落や受注成約までの期間の長期化傾向が続いておりますが、概ね計画どおりに推移しました。

開発の取組みといたしましては、食品業界に幅広く“多数のバイヤー個別情報 (eBASEアドオンプラグイン情報)”や“法令・事故情報”を提供するポータルサービス「FOODSeBASE portal」を開発、リリースいたしました。また、当社の食品製造業向けの「食の安心安全管理クラウドサービス (FOODSeBASE Cloud)」と東洋ビジネスエンジニアリング株式会社のクラウドサービスである「原価管理クラウド (MCFrame online原価管理)」と連携する事により、製品企画、品質管理から生産・原価管理まで一貫し管理することのできる食品製造業向けのトータルクラウドサービスの提供を開始いたしました。さらに、パッケージソフトウェア「FOODS eBASE」を導入している食品小売業向けに、食の安心安全情報を含む製品情報を複数の小売業が共同で収集できるクラウドサービス「FOODSeBASE NB商品データベースセンター」も開発し、リリースいたしました。

[環境・グリーン調達関連業界向けビジネス (GREEN eBASE)]

「GREEN eBASE」の優位性である製品情報収集機能の必然性を、国内外のサプライヤ企業に対し昨年引き続き無償説明会を開催して説明し、拡販の推進を行いました。また、海外（中国）サプライヤ支援を促進する有償のグリーン調達支援Webサイト『GREEN Cloud Concierge Counter (GCCC)』の展開により、海外（中国）の有償会員が順調に増加しており、ネットワーク化が進行しています。しかし、経済産業省系のアーティクルマネジメント協議会（JAMP）のOR2ISプロジェクトの進捗が予定より遅れたことにより計画を下回り、前年並みの推移となりました。

開発の取り組みといたしましては、欧州（EU）のREACH規則遵守に必要な調剤・化学品のサプライチェーンにおける情報伝達シート（OR2IS: Only Representative Related REACH Information Sheet）を、eBASE社製の環境・グリーン調達関連向け化学物質管理パッケージソフトウェア「GREEN eBASE」に開発・実装し、リリースしました。

[eBASEミドルウェアビジネス]

あらゆる業界でリッチな商品データベースニーズは顕在化傾向が続いており、業界別パッケージソフトを容易に開発してきたeBASE開発環境を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツ（ドキュメント）マネージメントソフトの開発販売が、受注までの期間が長期化していることによる受注遅れの案件がありながらも概ね計画どおりに推移しました。なかでも特化した業界（工具業界、電材業界、家具業界）への攻略アプローチを推進しており、汎用商品データベースとしてのeBASEビジネスは着実に増加しております。また、下半期においてコンテンツ（ドキュメント）マネージメントソフトの開発販売での会員管理、介護管理等の大型受託開発案件の受注が内定しております。開発の取り組みといたしましては、スマートホンやタブレット端末に対応したeBASEweb等のミドルウェアの強化を行いました。

[クラウド&ストックビジネス]

既存のサポートビジネスは順調に推移しております。また、新たなストックビジネス創出に着手しており、第4四半期での売上を見込んでおります。取組みといたしましては、各種オンプレミス製品のクラウドサービス化や、無償eBASEjr.にて各種有償ソフト機能を利用回数に応じてポイント精算いただくプリペイド方式サービス（eB-PointService）を強化推進する予定です。

この結果、eBASE事業では売上高は384,862千円（前年同期比30,423千円増）、経常利益44,105千円（前年同期比8,539千円増）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

IT派遣サービスでは、顧客ニーズの迅速な把握と対応に取り組み、計画を上回りました。さらに、前期より継続しております経営合理化の業務効率向上策が功を奏しました。その結果、売上高は864,800千円、経常利益62,529千円となりました。取組みといたしましては、平成23年8月に一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）から、「プライバシーマーク」付与の認定を受けました。また、派遣業向け勤怠管理ソフトウェア「勤怠えびす」を開発し、リリースしました。人材育成では、技術者の育成やマネジメント能力、折衝力を備えたコアリーダーの育成を行いました。

下半期では次の成長に向けて技術者投入を積極的に推進するための新規採用等の施策を計画しており、通期利益は当初計画どおりの見込みです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ、41,469千円増加し1,272,705千円となりました。主な要因は現金及び預金が147,383千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が111,710千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、12,409千円増加し165,848千円となりました。主な要因は前受金が10,109千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、29,059千円増加し1,106,857千円となりました。これは主に、四半期純利益を61,273千円計上した一方で、配当金の支払を23,275千円したことにより利益剰余金が増加したこと、自己株式の取得により9,848千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は86.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、社会情勢を考えますと下半期は事業を取巻く環境が極めて不透明であり厳しくなると予想されますので、平成23年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

※ 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであるものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 456,480 | 603,863 |
| 受取手形及び売掛金 | 445,862 | 334,151 |
| 仕掛品 | — | 260 |
| 貯蔵品 | 262 | 273 |
| その他 | 11,050 | 23,705 |
| 貸倒引当金 | △2,683 | △2,026 |
| 流動資産合計 | 910,972 | 960,228 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 13,190 | 13,343 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 70,101 | 62,722 |
| その他 | 2,507 | 2,002 |
| 無形固定資産合計 | 72,608 | 64,724 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 205,954 | 205,490 |
| その他 | 28,511 | 28,918 |
| 投資その他の資産合計 | 234,465 | 234,408 |
| 固定資産合計 | 320,263 | 312,476 |
| 資産合計 | 1,231,236 | 1,272,705 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,150 | 576 |
| 未払法人税等 | 47,697 | 46,295 |
| その他 | 101,585 | 117,943 |
| 流動負債合計 | 152,433 | 164,815 |
| 固定負債 | | |
| その他 | 1,005 | 1,032 |
| 固定負債合計 | 1,005 | 1,032 |
| 負債合計 | 153,438 | 165,848 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 190,349 | 190,349 |
| 資本剰余金 | 162,849 | 162,849 |
| 利益剰余金 | 757,021 | 795,019 |
| 自己株式 | △36,356 | △46,204 |
| 株主資本合計 | 1,073,862 | 1,102,013 |
| 新株予約権 | 431 | 993 |
| 少数株主持分 | 3,503 | 3,850 |
| 純資産合計 | 1,077,797 | 1,106,857 |
| 負債純資産合計 | 1,231,236 | 1,272,705 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 354,438 | 1,248,662 |
| 売上原価 | 39,788 | 772,850 |
| 売上総利益 | 314,649 | 475,811 |
| 販売費及び一般管理費 | 281,442 | 384,707 |
| 営業利益 | 33,206 | 91,104 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,595 | 1,820 |
| 消費税等簡易課税差額収入 | — | 12,729 |
| その他 | 764 | 957 |
| 営業外収益合計 | 2,359 | 15,507 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | — | 18 |
| 営業外費用合計 | — | 18 |
| 経常利益 | 35,565 | 106,592 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 386 | — |
| 特別利益合計 | 386 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 35,952 | 106,592 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,087 | 45,070 |
| 法人税等調整額 | △3,305 | △98 |
| 法人税等合計 | 15,781 | 44,971 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 20,170 | 61,620 |
| 少数株主利益 | 350 | 347 |
| 四半期純利益 | 19,820 | 61,273 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 20,170 | 61,620 |
| その他の包括利益 | | |
| その他の包括利益合計 | — | — |
| 四半期包括利益 | 20,170 | 61,620 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 19,820 | 61,273 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 350 | 347 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。